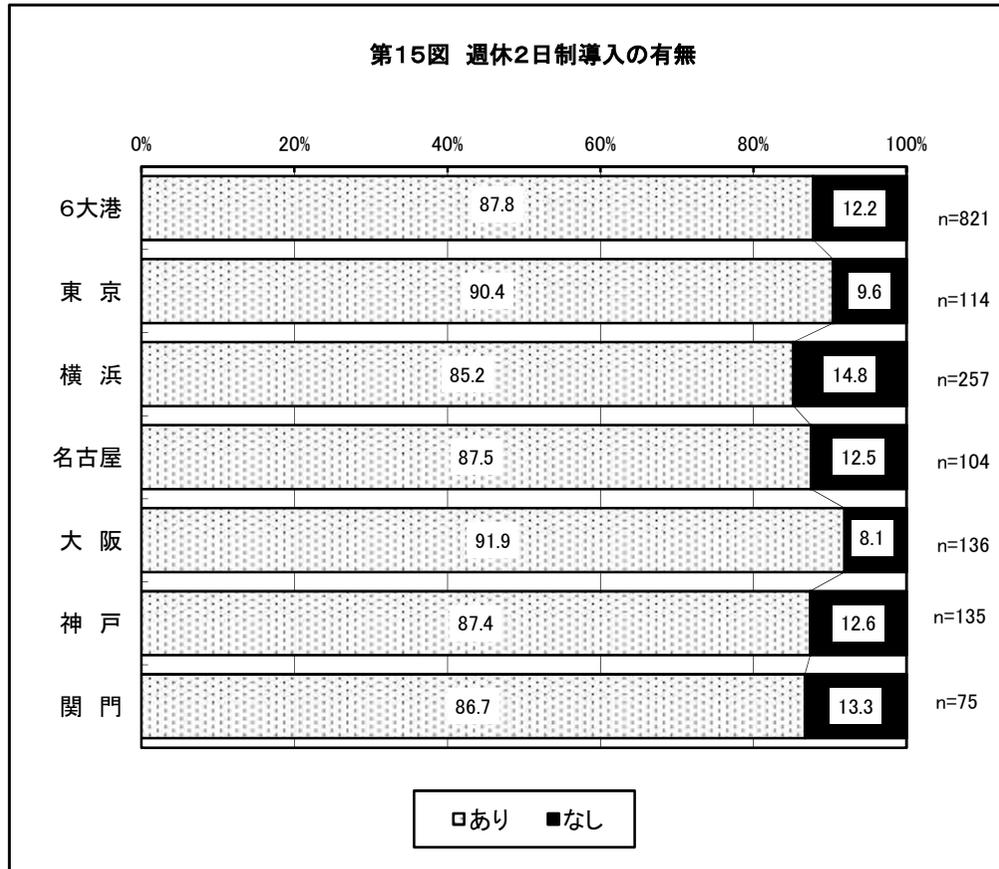


(9) 週休2日制

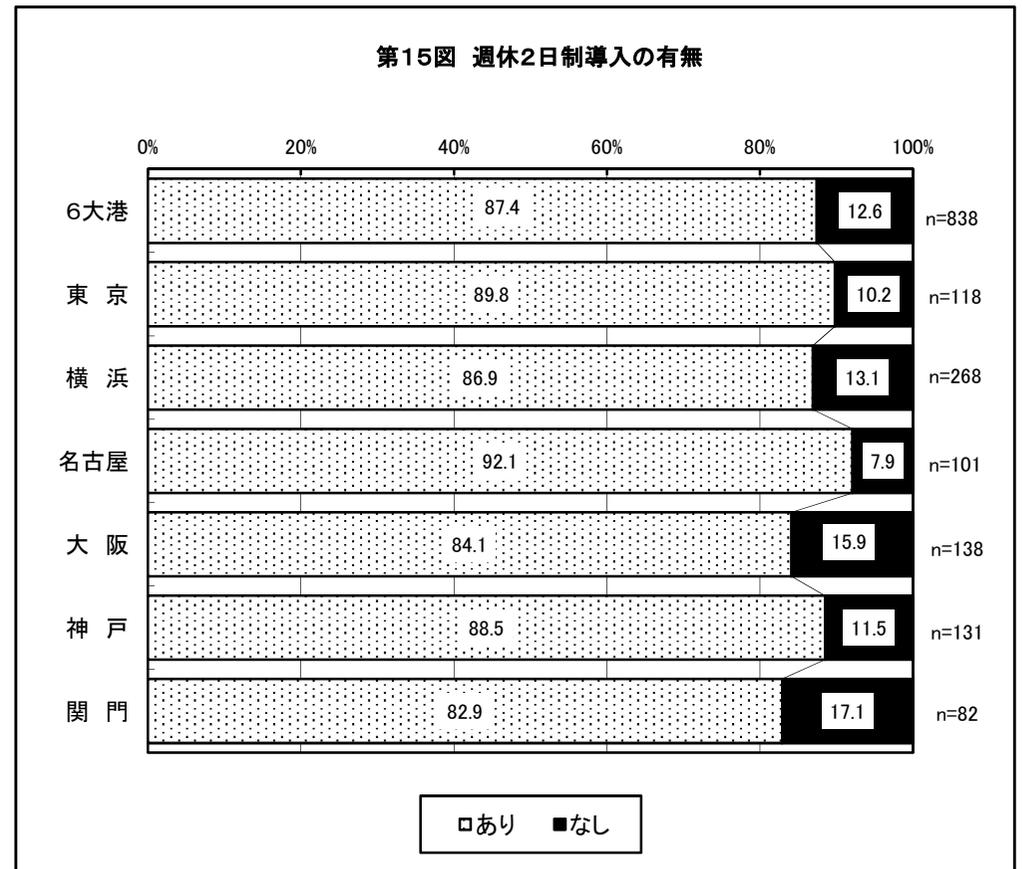
○週休2日制導入の有無

何らかの形態での週休2日制の導入について、いずれの港においても、「あり」が85%以上を占めている。

(平成30年)



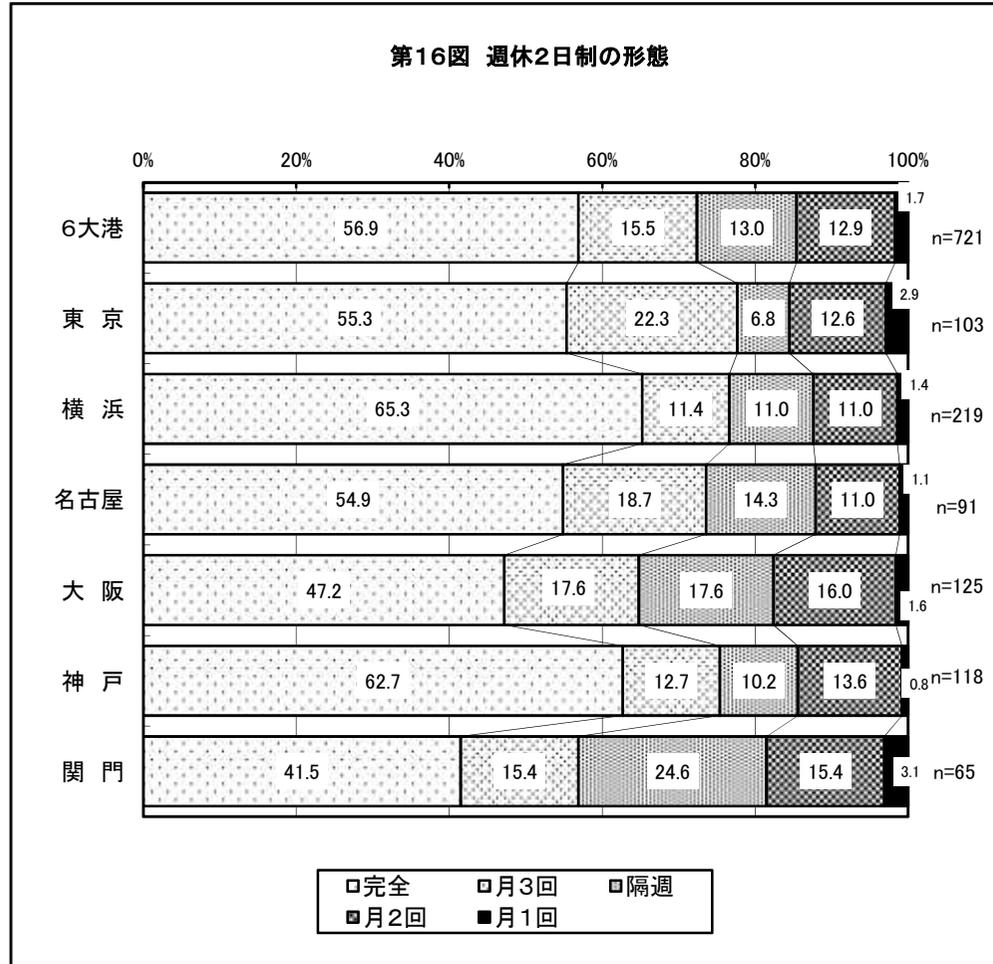
(平成25年)



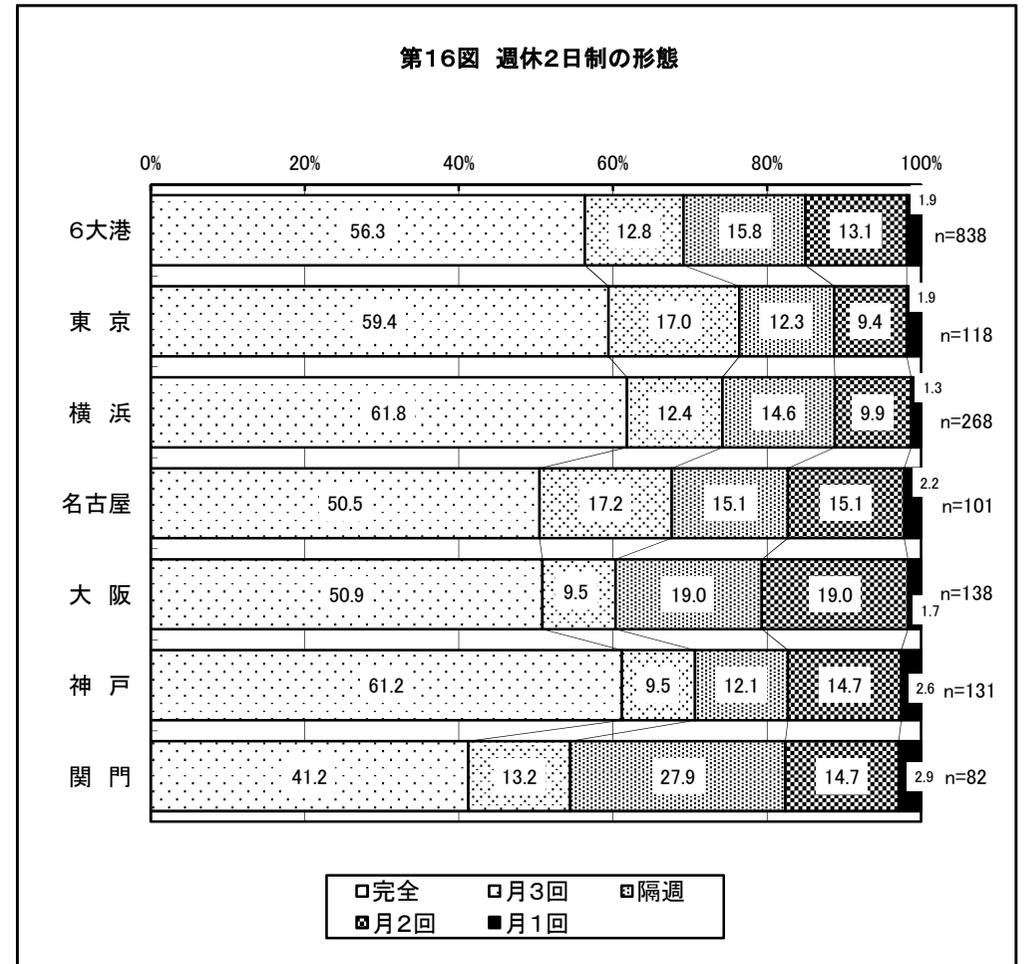
○週休2日制の形態

週休2日制を導入している企業のうち、「完全」に実施している企業の割合は、6大港全体で56.9%となっている。港湾別にみると、横浜、神戸でその割合が高い。

(平成30年)



(平成25年)

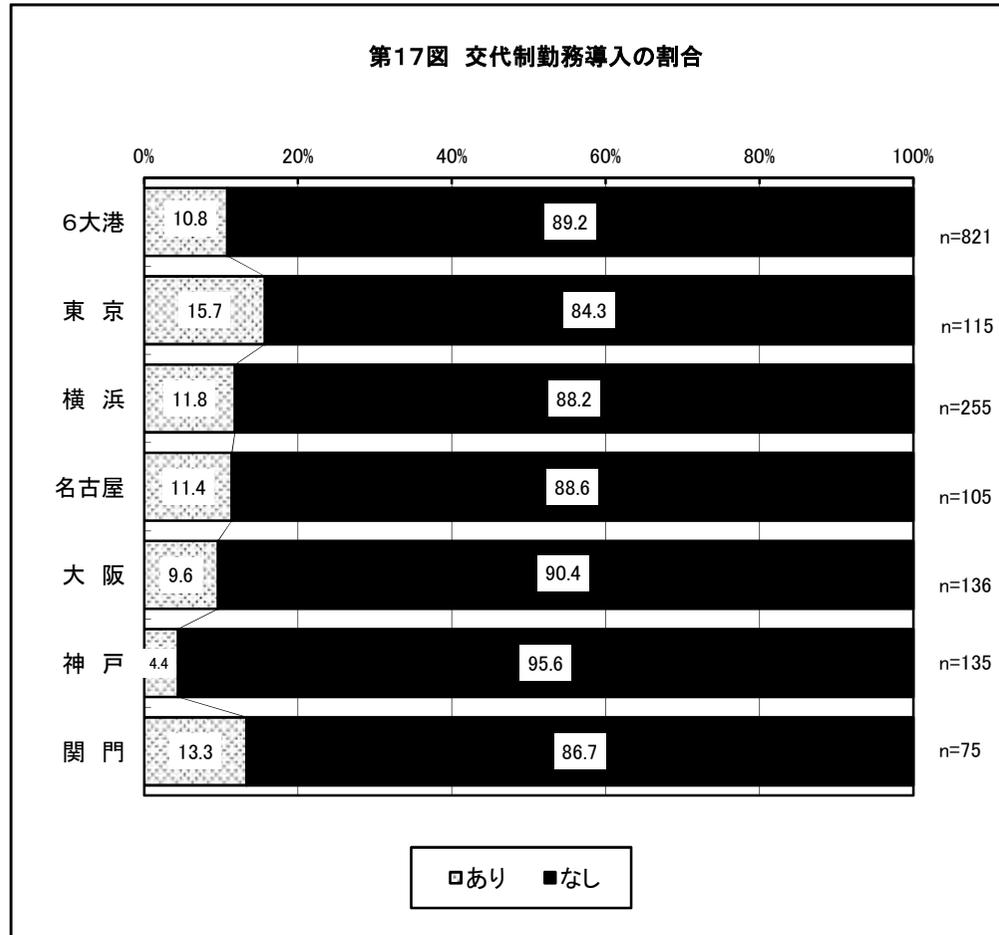


(10)交代制勤務

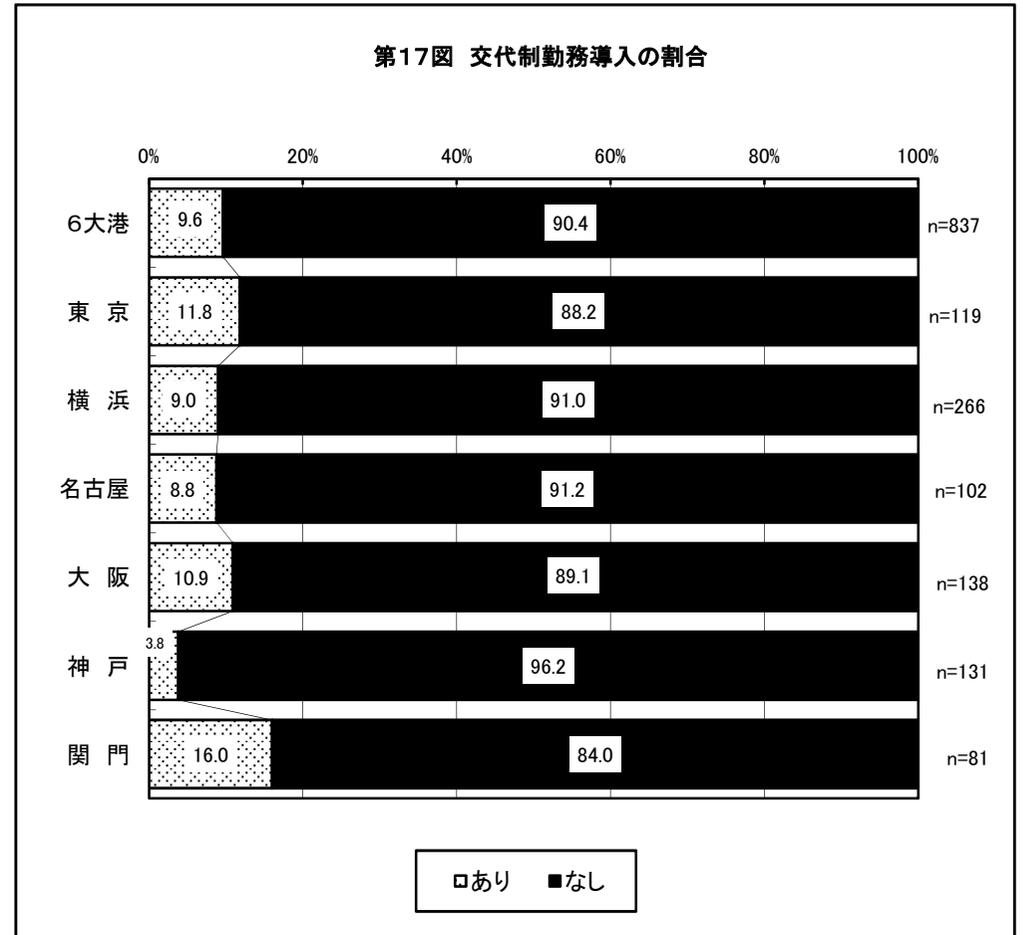
○交代制勤務導入の割合

6大港全体では、「なし」が約9割となっている。

(平成30年)



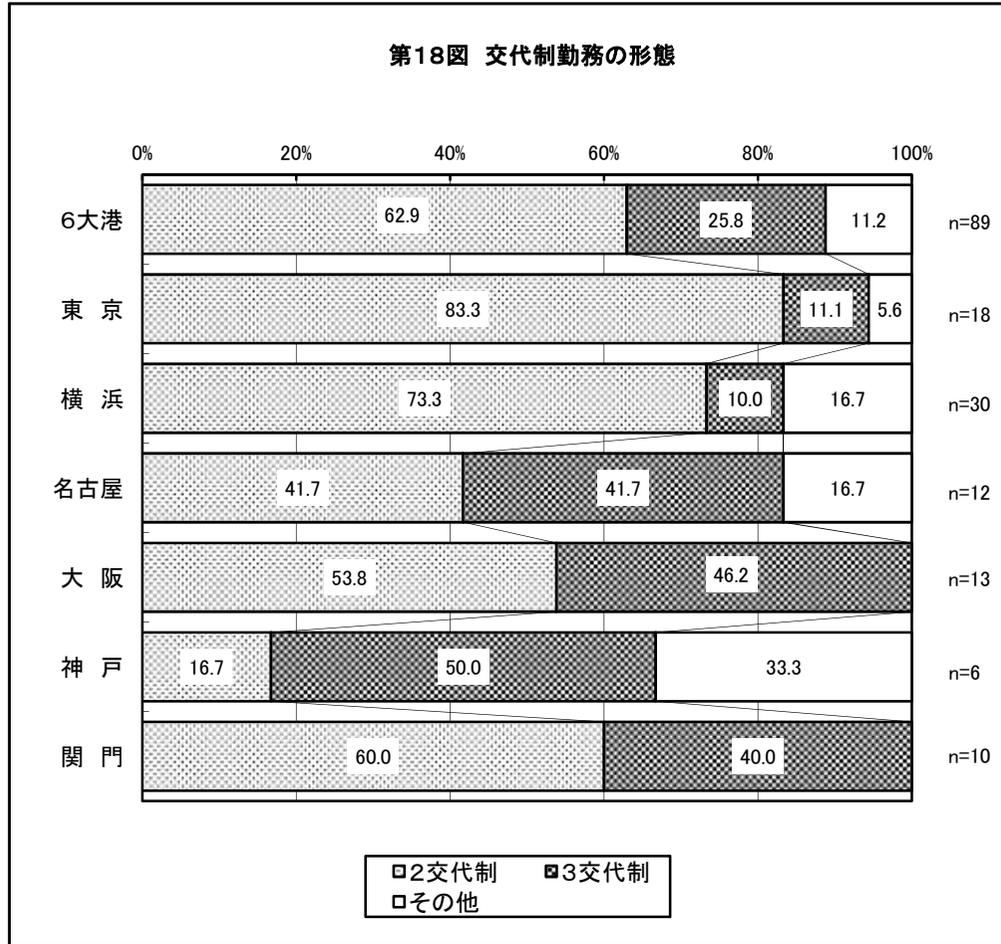
(平成25年)



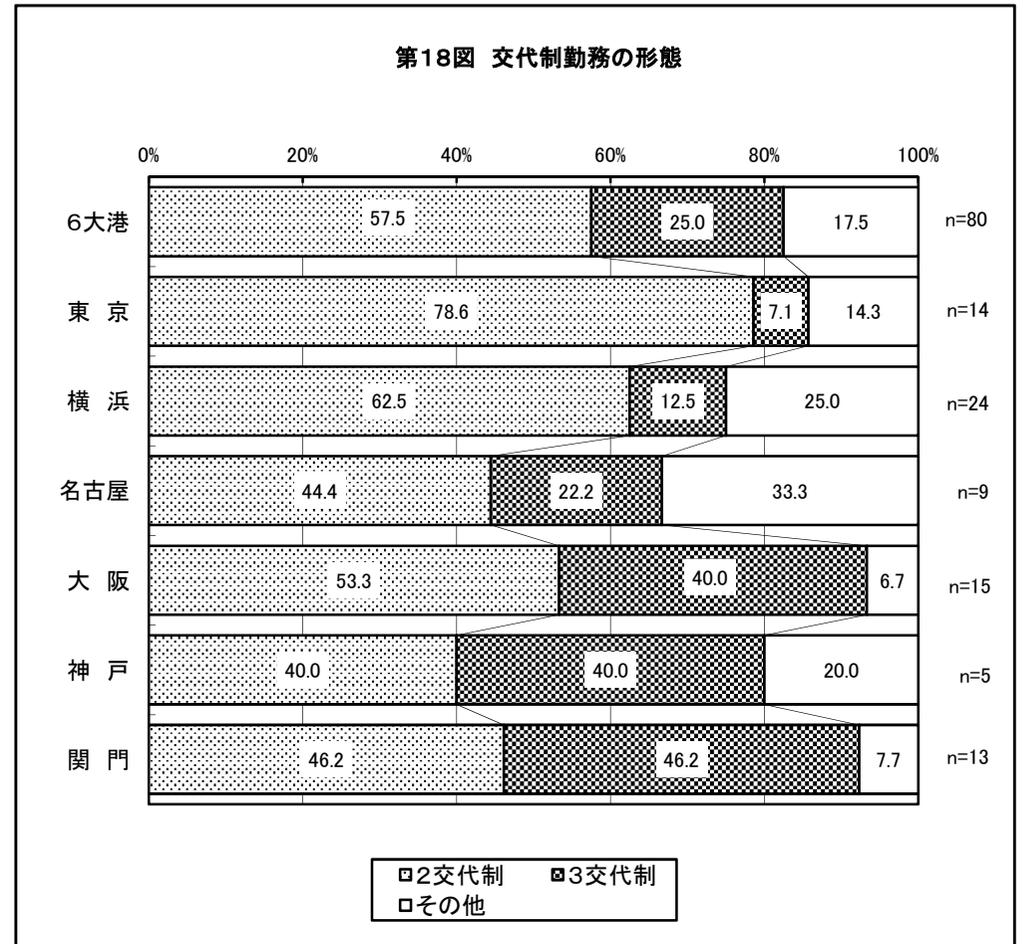
○交代制勤務の形態

6大港全体では、交替制勤務を導入している企業のうち、「2交代制」が約60%を占めている。港湾別にみると、東京、横浜が「2交代制」の割合が極めて高い一方、名古屋、大阪、神戸、関門は「3交代制」の割合が比較的高い。

(平成30年)



(平成25年)

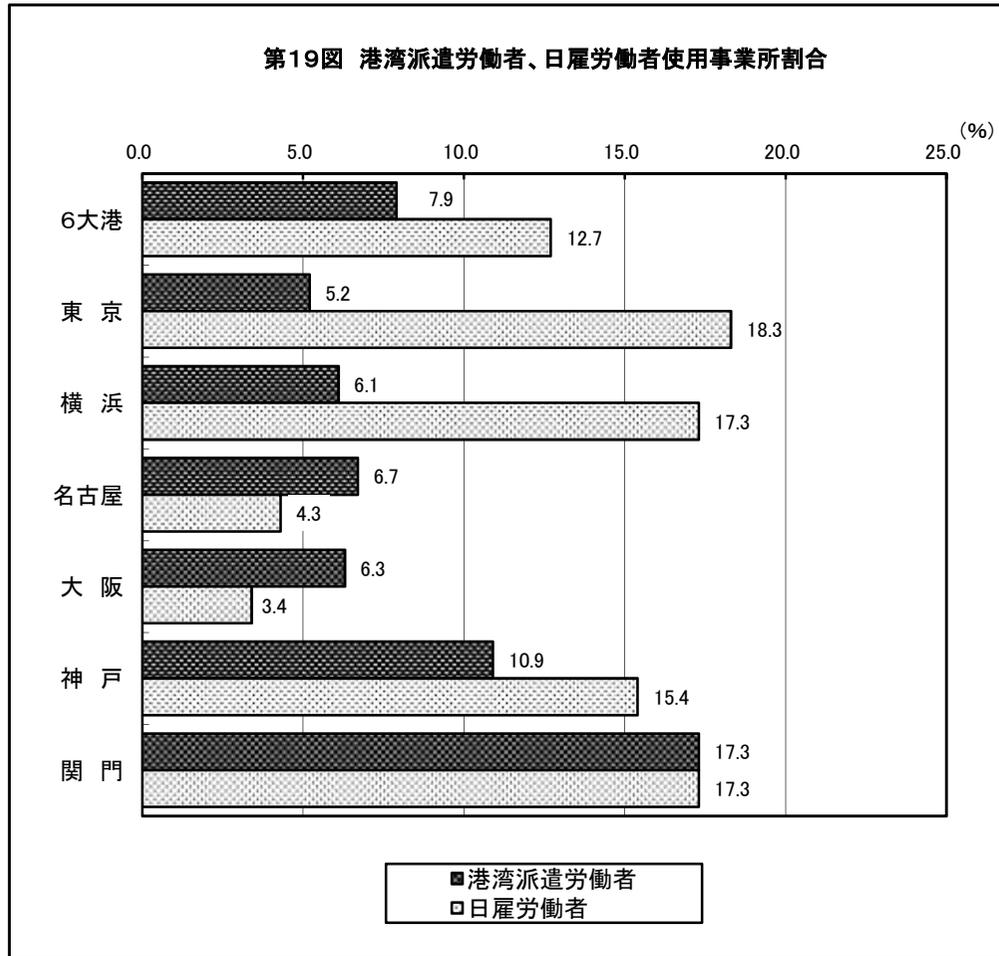


4 港湾派遣労働者及び日雇労働者の利用に関する状況

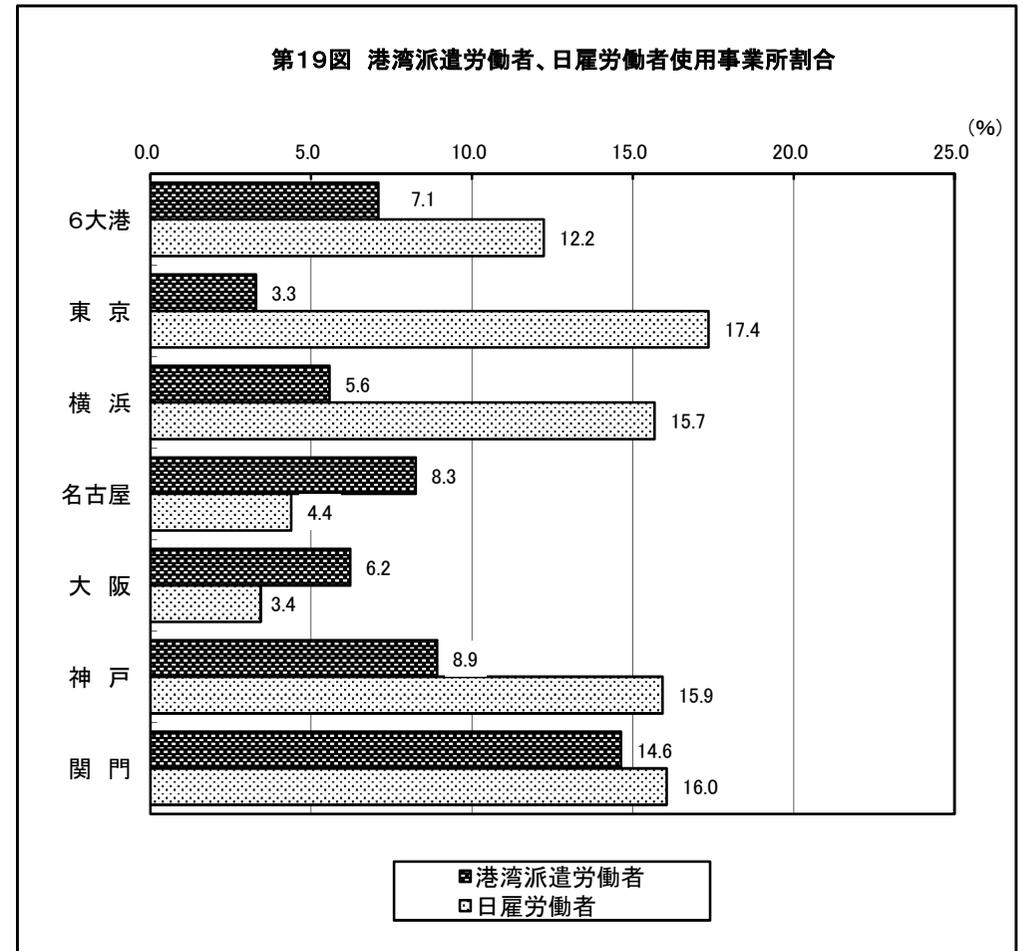
(1) 使用事業所割合

6大港全体では、「港湾派遣労働者」、「日雇労働者」を使用した事業所の割合はともに平成25年から大幅な増減はない。

(平成30年)



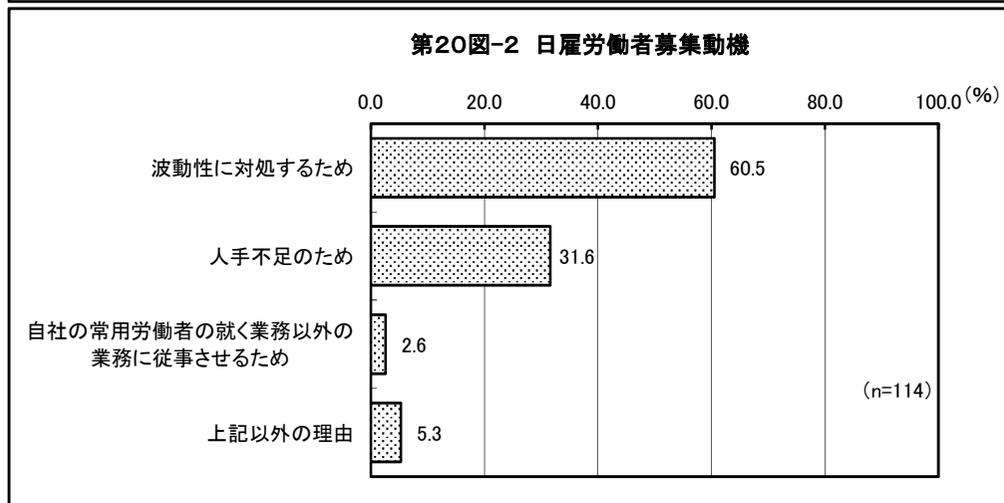
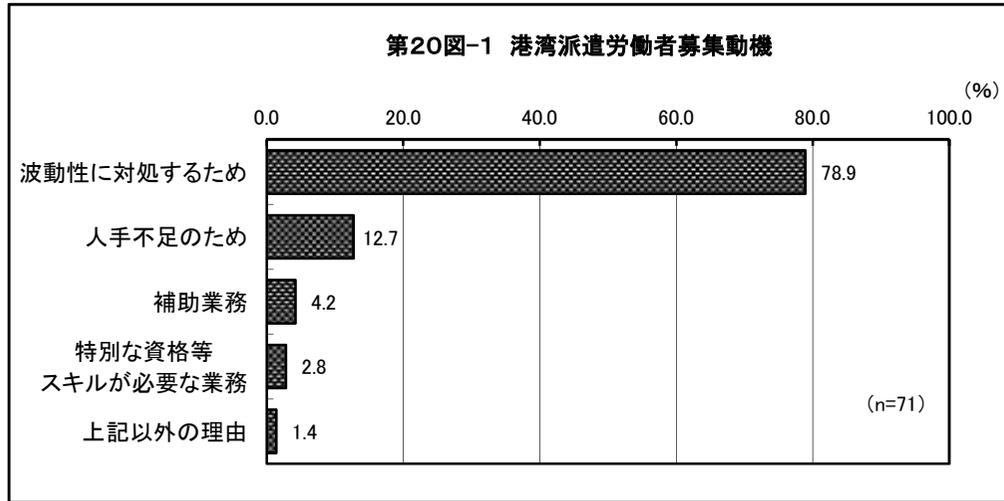
(平成25年)



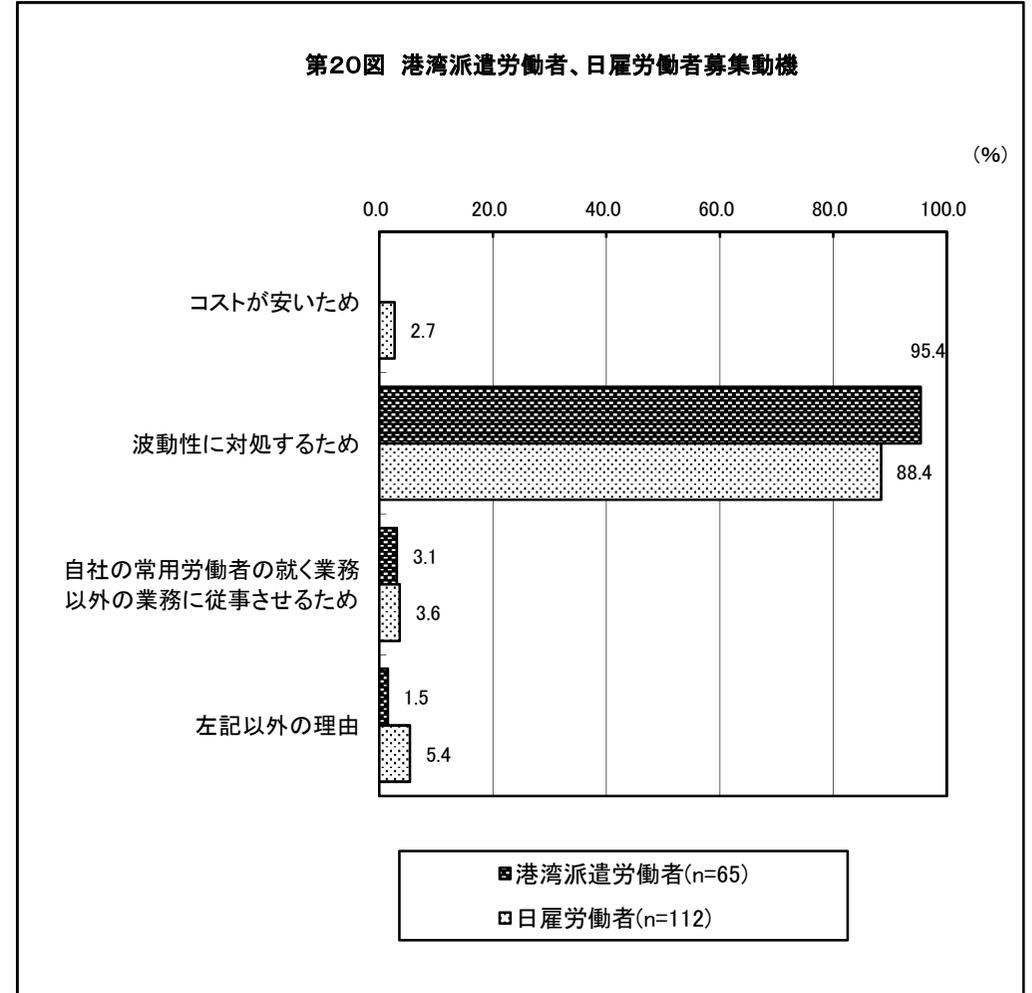
(2) 募集動機

港湾派遣労働者、日雇労働者のいずれも「波動性に対処するため」が最も高い割合となっている。

(平成30年)



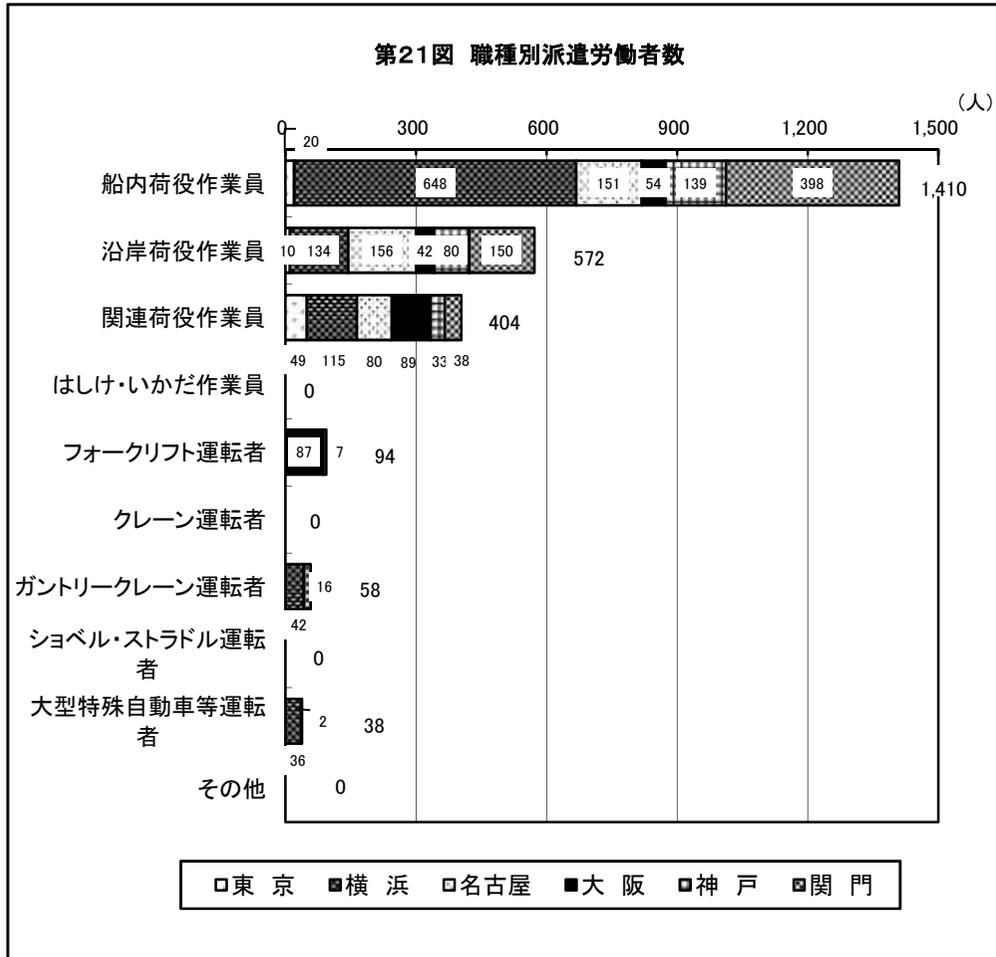
(平成25年)



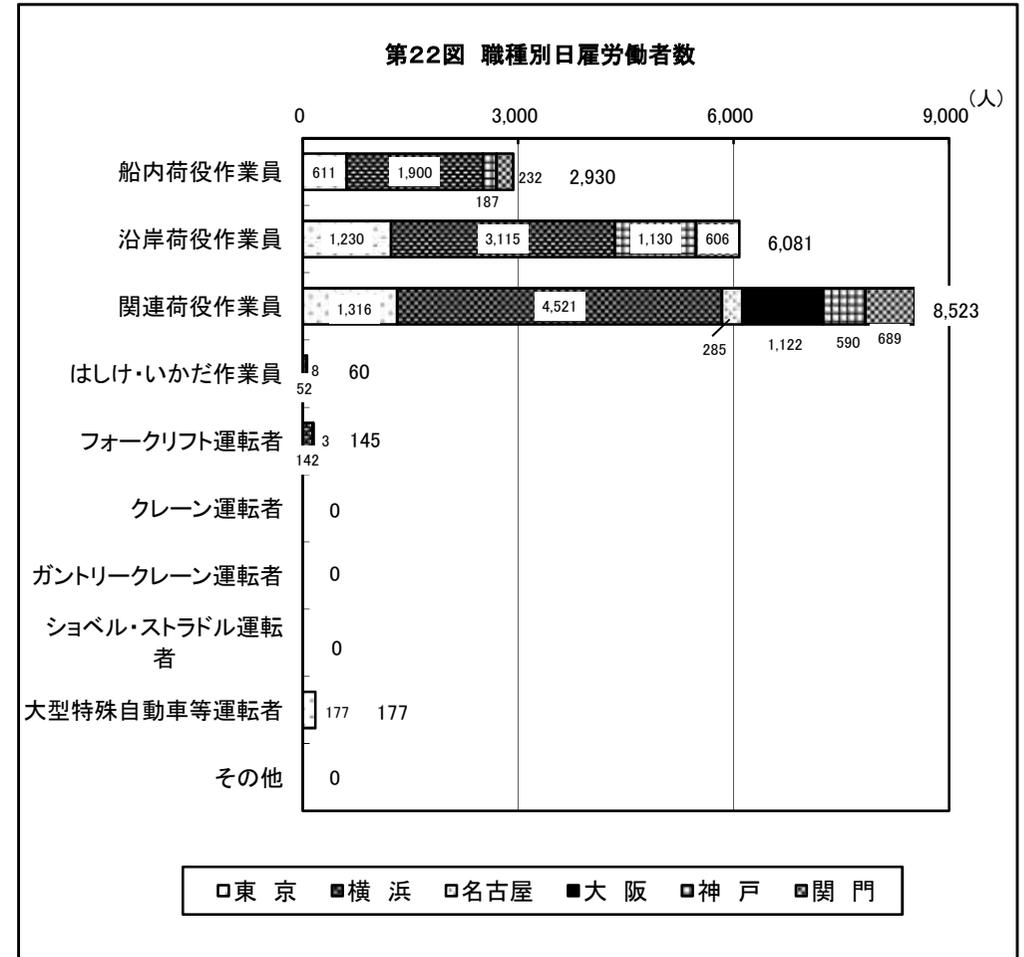
(3) 職種別労働者数(港湾派遣労働者、日雇労働者)

港湾派遣労働者及び日雇労働者による就労については、ともに「船内荷役作業員」、「沿岸荷役作業員」及び「関連荷役作業員」の3職種で9割以上を占めている。港湾派遣労働者の就労延日数は、職種別では「船内荷役作業員」が、港湾別では横浜、関門が多い。また、日雇労働者の就労延日数は、職種別では「関連荷役作業員」が最も多く、港湾別では、横浜、東京が多い。

(港湾派遣労働者)



(日雇労働者)

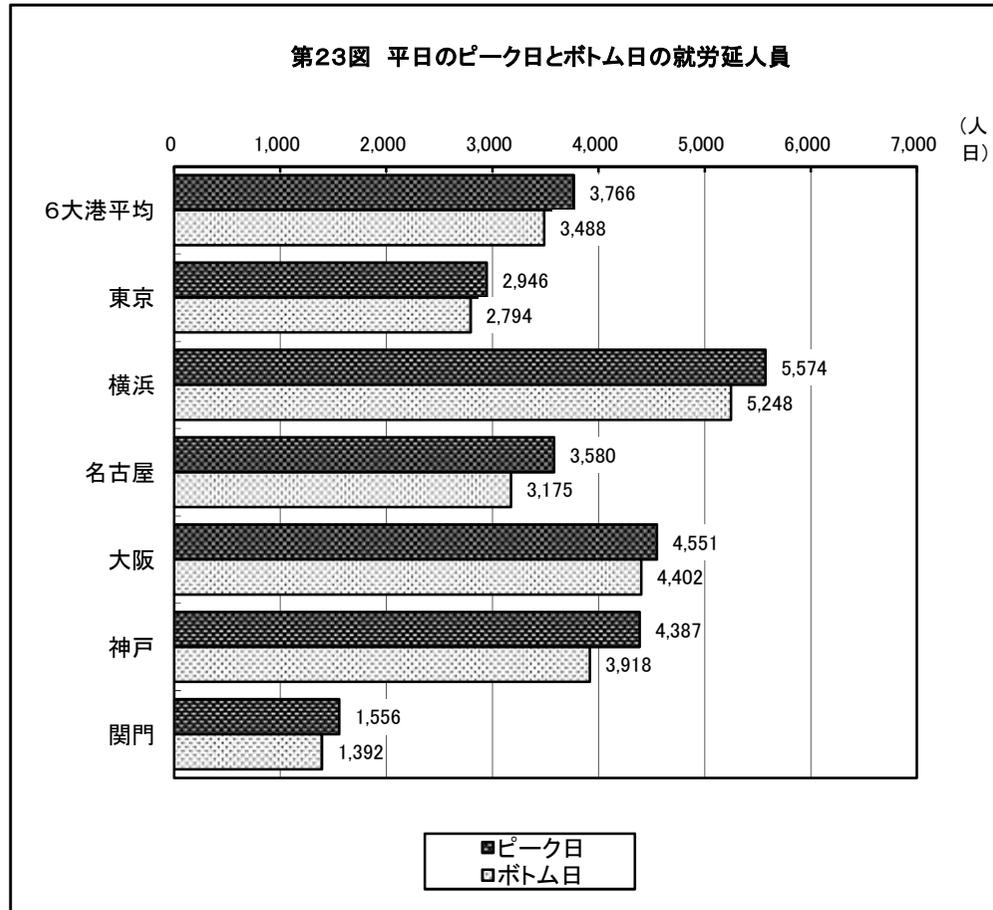


5 荷役の波動性に関する状況

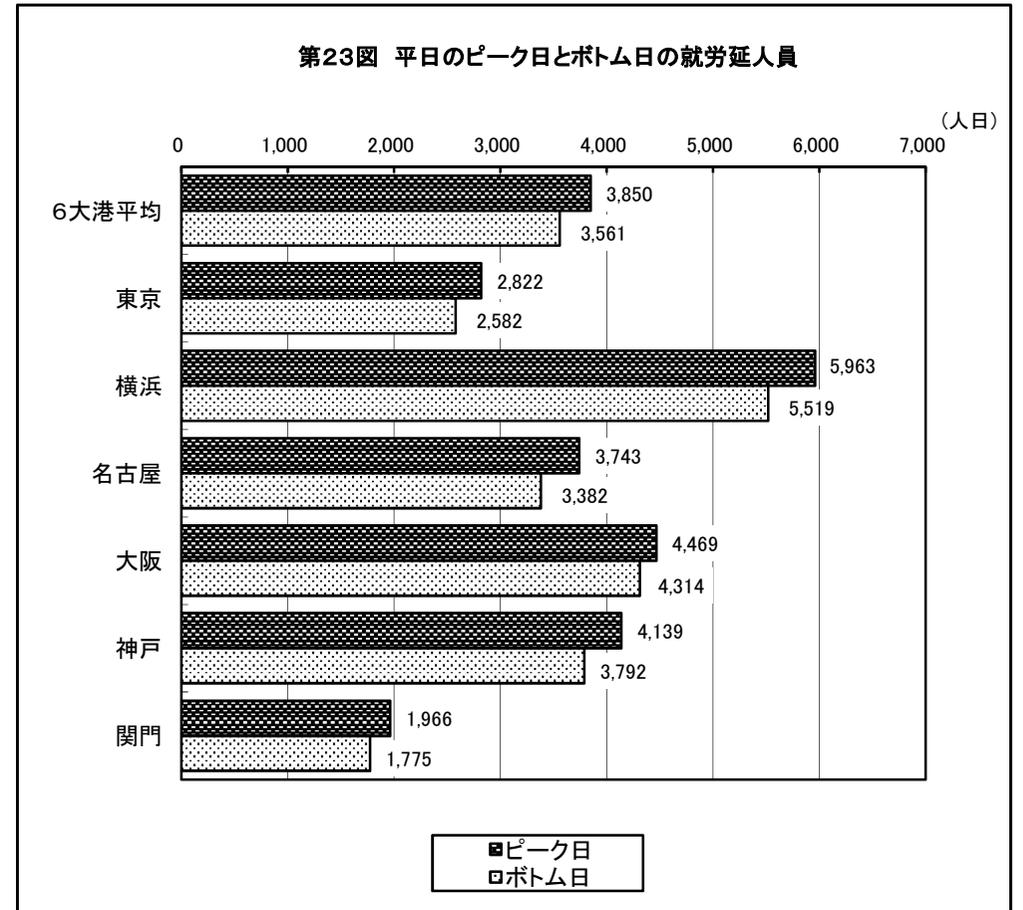
(1) 波動性の大きさ

「ピーク日」と「ボトム日」の差(波動性の大きさ)について、6大港平均では278人日となり、平成25年(289人日)から大幅な増減はない。港湾別では、横浜、名古屋、神戸が比較的波動性が大きくなっている。

(平成30年)



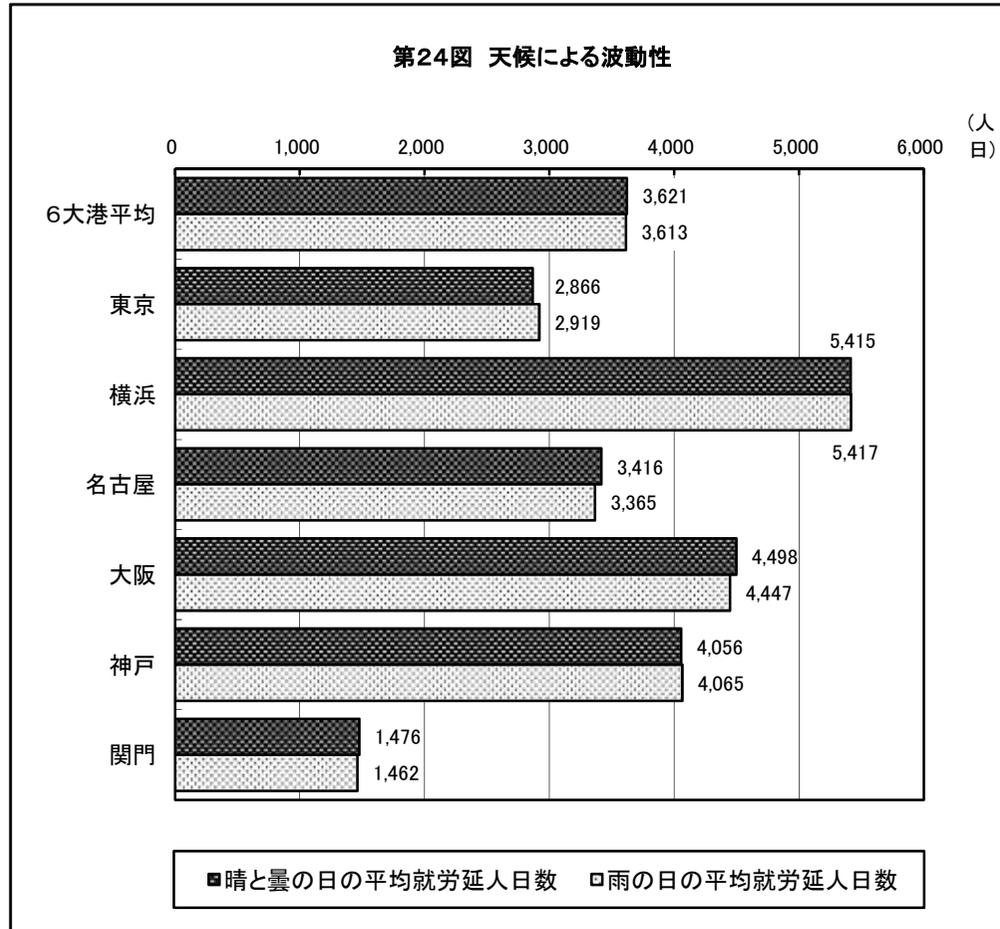
(平成25年)



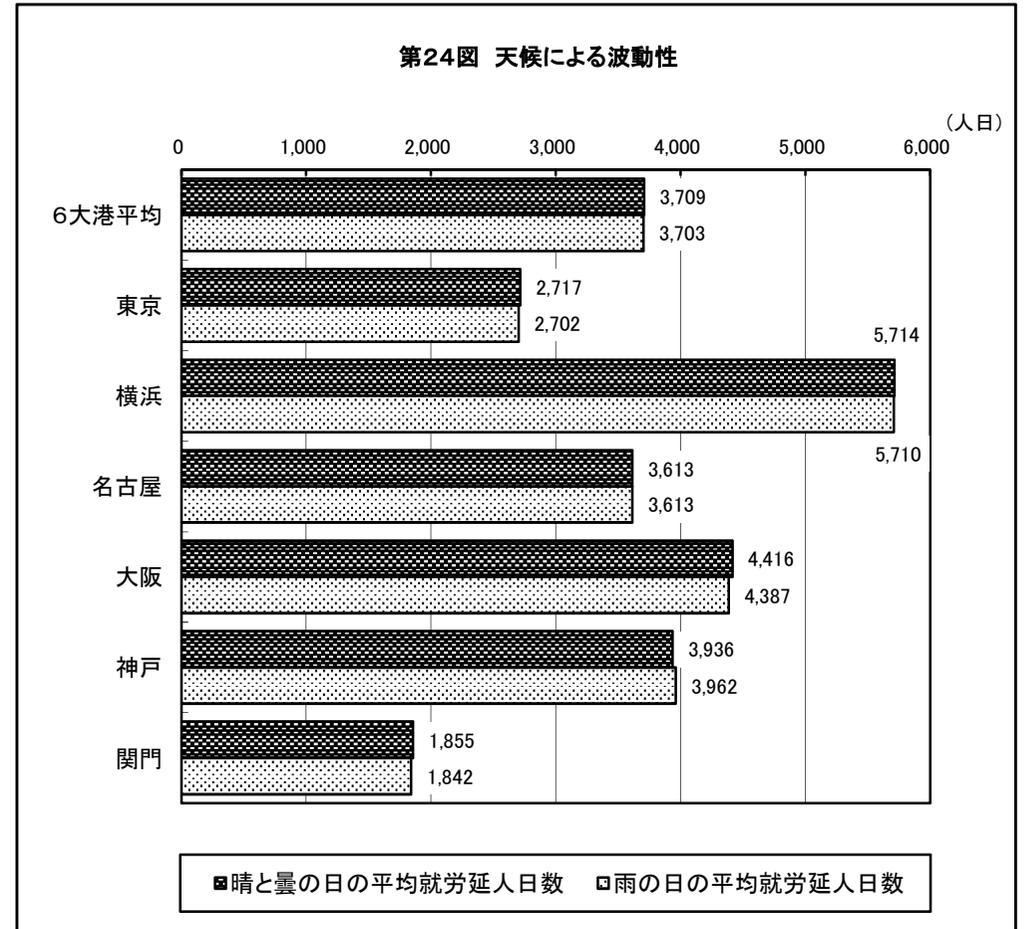
(2)天候による波動性

いずれの港においても、「晴と曇の日の平均就労延人日数」と「雨の日の平均就労延人日数」について、大幅な差異は見られない。

(平成30年)



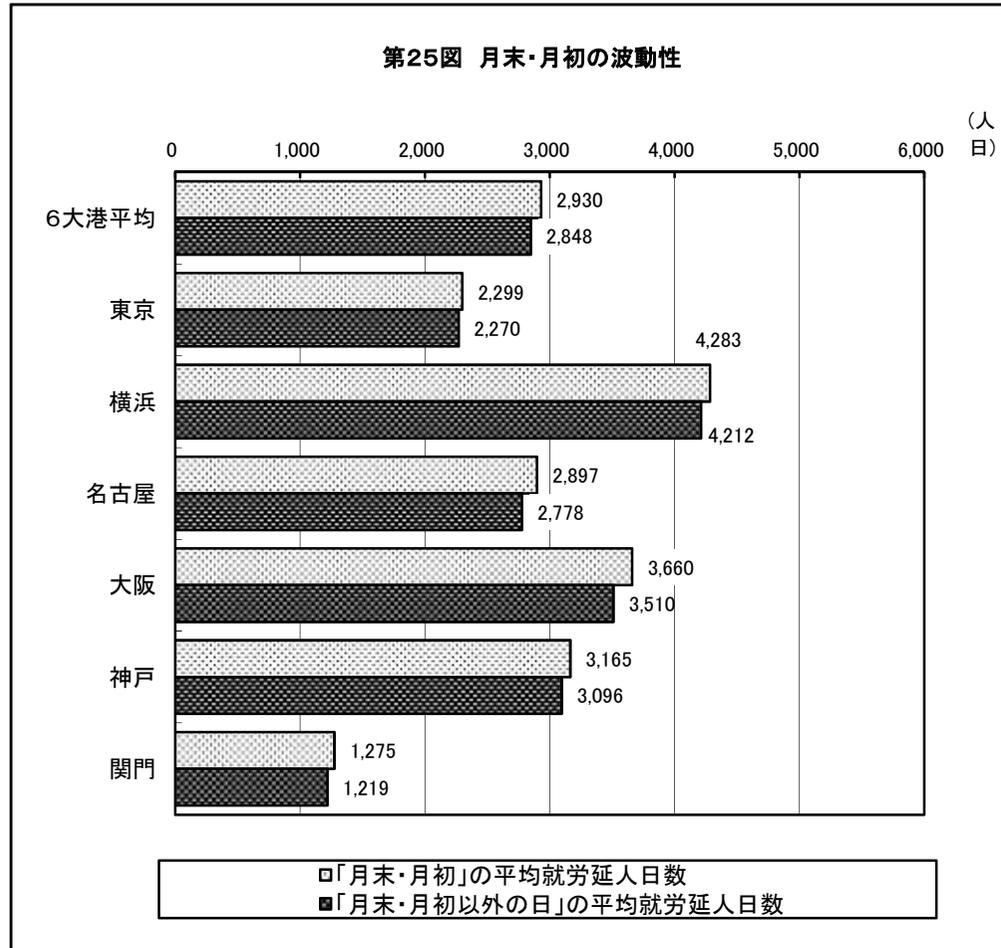
(平成25年)



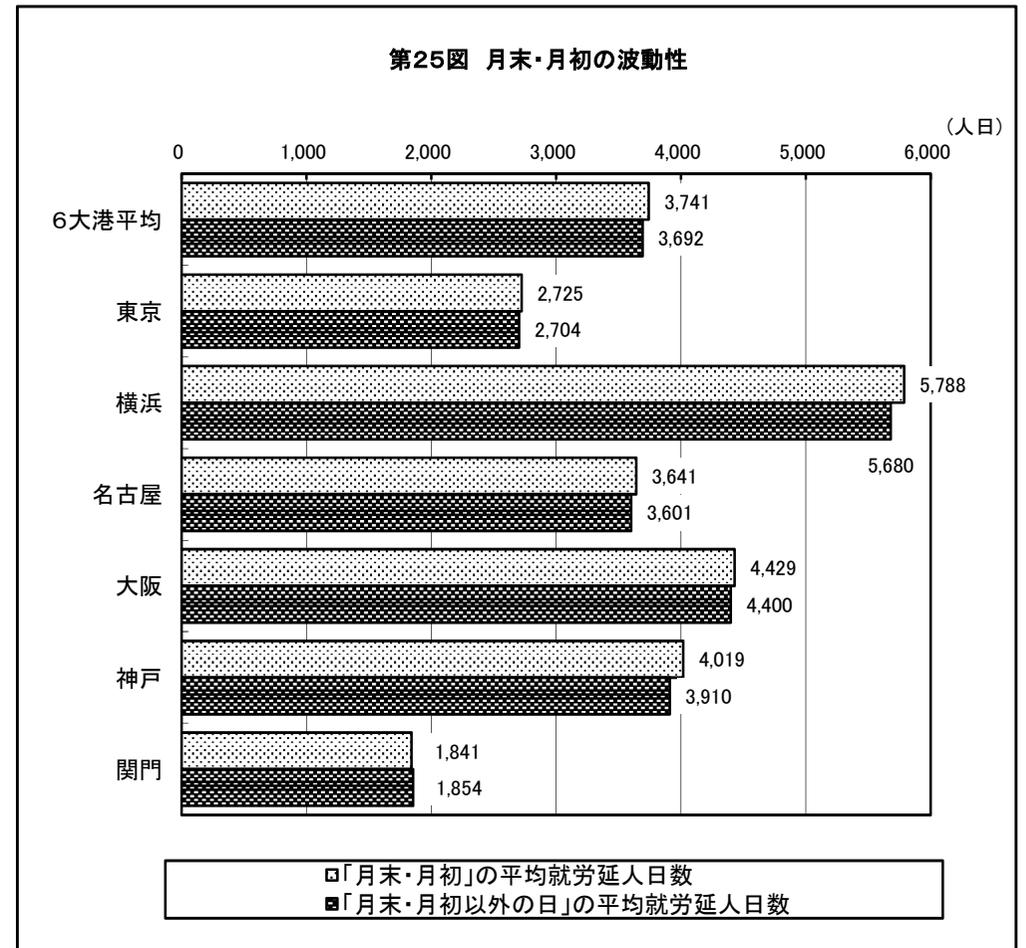
(3) 月末・月初の波動性

いずれの港においても、「月末・月初」と「月末・月初以外の日」のそれぞれの平均就労延人日数について、大幅な差異は見られない。

(平成30年)



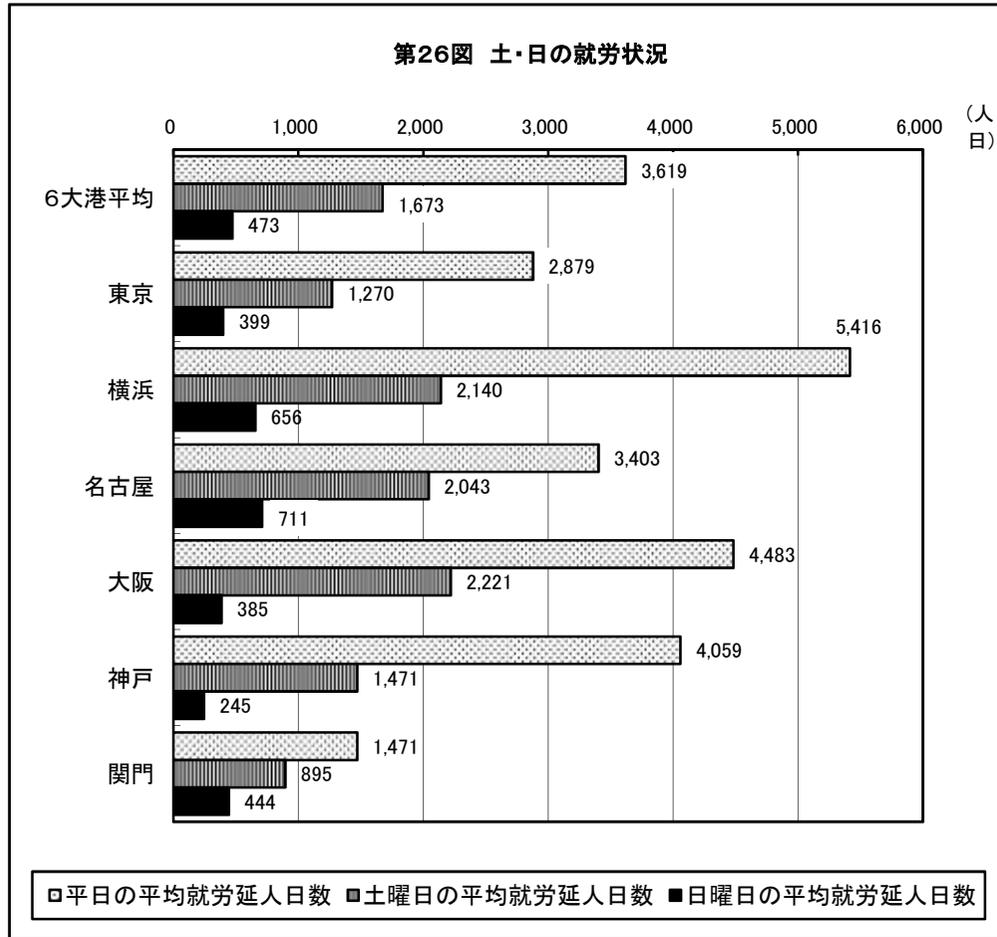
(平成25年)



(4) 土・日の就労状況

6大港平均では、平日、土曜日、日曜日のいずれの平均就労延日数についても、平成25年と比べて減少している。

(平成30年)



(平成25年)

